

平成 26 年 9 月 23 日

## 外交問題評議会（CFR）との懇談及び昼食会 安倍総理スピーチ

本日は、世界のマーケットを動かす方々と意見交換できる機会をいただき感謝申し上げます。2 日前に 60 歳を迎えたが、40 代のように頑張っていきたいと思います。

政権も第二章に入り、内閣も新たな閣僚でスタートしました。私の最優先政策は、引き続き経済再生です。

私の成長戦略の基本理念は、チャレンジ・オープン・イノベーション。この 3 つの理念で、「できるはずがない」と思われていた改革を次々と実現しています。

世界の成長センターであるアジア太平洋地域に一つの経済圏を作る TPP。この地域に、関税だけでなく、国有企業改革、投資、知的財産といった、広汎な分野で、徹底した自由でフェアな新たなルールを構築する試みです。

これを日米で牽引していこう、という強い思いで、私は交渉参加を決断しました。日本も思い切って合意へ向けて貢献していく覚悟です。

今年 4 月、オバマ大統領とキー・マイルストーンを画す道筋を特定しました。交渉は最終段階です。

一方で、国内でも攻めの農業改革を進めています。40 年続いていた、いわゆる「コメの減反」の廃止を断行します。徹底した流通構造改革を進め、これまで手を付けることすらタブー視されていた農協についても、60 年ぶりの抜本改革を実行します。

国内の構造改革を進め、日本の農業の競争力を高める。同時に TPP などの経済連携によって、広い経済圏に打って出る。内外の改革を一体で進めていくことが、日本の農業の将来のために欠かすことができないと考えています。

既得権益に守られてきた人の抵抗を押さえるのは正直かなり大変です。しかし、彼らもまた競争に晒されなければ未来はありません。彼らのためにこそ、私のあくなき改革は続きます。

エネルギーも成長戦略の鍵です。福島原発事故の反省と教訓にたって、独立した原子力規制委員会が策定した新規制基準に適合すると認めた原発は、再稼働を進めていきます。

一方で、エネルギー革命のフロントランナーを目指します。私は、世界に先駆けて日本で水素社会を実現したいと思います。燃料電池の開発を 30 年前から国家プロジェクトとして進め、昨年私は、燃料電池自動車の実用化を阻む規制を一気に改革しました。そしてついに、世界で初めて、水素ステーションと燃料電池自動車の実用化を実現しました。来年初めには、自動車ディーラーのショーウィンドーに燃料電池自動車が並びます。

電力事業でも、戦後60年続いた電力の地域独占を終わらせ、イノベーションが花開く、自由でダイナミックなエネルギー市場を創り上げていきます。

会社も変わらなければなりません。皆様が日本企業に投資しやすい環境を作ります。

コーポレートガバナンスの強化は私の改革リストのトップアジェンダです。この夏、会社法を改正し、社外取締役の設置について、“Comply or Explain”ルールを導入しました。上場企業では、ここ1年間に社外取締役を選任した企業が12%増えて74%になりました。

法人税改革にも取り組んでいます。今年度から法人税実効税率を2.4%引き下げました。来年度から数年間で20%台まで引き下げることを目指します。

私はGPIFの改革を極めて重視しています。できる限り早く、ポートフォリオの見直しを行いたいと考えています。今回の内閣改造では、GPIFを所管する厚生労働大臣に改革の旗手の塩崎さんを任命しました。医療や年金、労働制度も所管します。私の改革に対する本気度をおわかりいただけたと思います。

アベノミクスの「三本の矢」によって、日本を覆っていた暗い重い空気は一変しました。有効求人倍率は22年ぶりの高水準。賃上げ率は過去15年間で最高です。上場企業のROEは政権発足時から約5割改善し、6年ぶりの高水準になりました。

女性の輝く社会の実現も、私の成長戦略の柱です。安倍政権誕生以来1年半で、女性の就業者数は82万人増加していることは、自信を持って言える成果です。

私は、就任から1年9か月で、すでに50か国近くを訪問しました。日本企業も、今や、海外に熱いまなざしを向けるようになってきています。積極的な経済外交によって、海外でのインフラ受注は、昨年、これまでの3倍の9兆円へと拡大しました。

もはや、アベノミクス以前の内向きな日本人のマインドは、ここにはありません。

今日は、皆様から、日本の投資・ビジネス環境改善のために忌憚ない意見を賜りたいと思います。